

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	人間ドック健康診断事業			事業コード	0225
担当課等	所属名	市民部 健康保険課	担当係名		
	課長名	市民部 健康保険課	担当者名	高村 直	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	暮らしを支える制度の充実と自立支援	コード 5
	基本事業	国保制度の健全運営	コード 2	関連予算 費目名	国民健康保険費特別会計 8款 1項 2目 人間ドック健康診断事業(001-02)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒(開始年度 59年度～)					
事務事業の概要	国保加入者の健康保持増進を目的とし契約医療機関で総合健康診断を行う時の費用の一部を助成する。					
根拠法令等	国民健康保険法82条及び盛岡市国民健康保険条例第7条による。					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
国保加入者の健康保持及び増進を目的として昭和59年7月9日から盛岡市国民健康保険総合健康診断実施要綱を定め実施。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
特になし						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
次の要因により受診者は増加傾向にある。 ①平成18年に助成額を増額した。 ②保健医療が治療中心から予防も重視する傾向へ変化している ③一部の医療機関で受診者の負担額を引き下げて対応している。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	盛岡市国民健康保険加入者 ※人間ドック受診者に対して申請により受診費用の一部を助成するもの。20年度助成額は男性:20,000円、女性:24,000円	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 盛岡市国民健康保険加入者 B. C.	単位 人 単位 単位
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ◎毎年保険証送付時、本事業をはじめ、各給付事業周知パンフレットを同封 ①受診できる医療機関との契約事務等 ②受診者は医療機関に予約後、保険証を持参し、市に受診券の交付申請をする。 ③市は受診券を交付 ④受診者は指定医療機関に受診券を提出することにより助成金が控除された額を支払う ⑤21年度より、人間ドック受診希望者で特定健診の対象となる人は両検診と一緒に受診することとなった。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 前年度と同様	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 人間ドック指定医療機関数 B. 人間ドック受診券交付申請者数 C.	単位 カ所 単位 人 単位
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	・受診料の一部を助成することにより、人間ドックを受診しやすくする。 ・受診により自分の健康状態を把握することで病気の予防、早期発見、早期治療に結びつき、医療費の抑制も図られる。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 人間ドック受診者数 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】 B. 人間ドック年間助成金額 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】 C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位 人 単位 千円 単位
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	健全に運営される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	保険者負担額(単位:千円) 1人当たり療養諸費用額(単位:円) 現年度収納率(単位:%) 実質単年度収支額(単位:千円)	

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	盛岡市国民健康保険加入者	人	67182	66626	66626	66721	66721	66721	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	人間ドック指定医療機関数	カ所	9	10	10	10	10	10	年度
活動 指標B	人間ドック受診券交付申請者数	人	1102	1321	1268	1364	1364	1364	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	人間ドック受診者数	人	1100	1321	1268	1364	1364	1364	年度
成果 指標B	人間ドック年間助成金額	千円	24540	18081	16938	29280	29280	29280	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	24,540	18,080	16,938	29,280	29,280	29,280	*****
財源 内訳	④国	千円		0	0	0	0	0	*****
	⑤県	千円		0	0	0	0	0	*****
	⑥地方債	千円		0	0	0	0	0	*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円	24,540	18,080	16,938	29,280	29,280	29,280	*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	24,540	18,080	16,938	29,280	29,280	29,280	*****
	延べ業務時間数	時間	60	60	60	60	60	60	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	240	240	240	240	240	240	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	24,780	18,320	17,178	29,520	29,520	29,520	*****


3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 病気の予防, 早期発見, 早期治療で医療費の抑制につながり, 国保制度が健全に運営される。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか? 税金を使って達成する目的ですか?	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 病気の予防, 早期発見, 早期治療で医療費の抑制につながり, 国保制度が健全に運営されるため, 妥当である。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか? 広げられませんか? また絞らなくてよいですか?	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 病気の予防, 早期発見, 早期治療のために有効であるため, 被保険者全員を対象としている。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして, 成果向上できませんか?	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 既に被保険者全員を対象にしており, 実施医療機関も十分である。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか?	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 国保加入者への啓発に努めることにより受診者の増大が見込まれる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合, 施策の成果に及ぼす影響はありますか?	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 受診者の負担増に伴う受診者の減少により, 病気の発見が遅れるなどして, 結果, 医療費の増加につながる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国, 県, 市の内部, 民間)はありますか?	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 特定検診 ※類似事業がある場合, その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか? 統廃合・連携検討 <input checked="" type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない その内容: 平成21年度より特定検診も同時に受診している。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか?	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 受診者の減少を招くため事業費削減はできない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか?	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 人件費は職員の事務費のための。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか?	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 受益機会は全国保加入者を対象にしている。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか?	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 費用負担の適正化は国保歳入・歳出の全体から総合的に判断する必要がある。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 受診者が増加傾向にあり、本人が健康を確認することで、病気の早期発見・早期治療に効果があった。 また、特定健診と連携して実施することで、実施率にカウントでき、特定健診の受診率向上にも効果があった。 今後は、訪問保健指導事業などと連携し、病気の早期発見や重症化の予防につなげられるよう取組む必要がある。
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 ↓ 時期: 年度から	
	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	
	 方向付けの理由と改革改善の内容	